【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第75期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日亜鋼業株式会社
【英訳名】	NICHIA STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大西　利典
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市道意町６丁目80番地
【電話番号】	06（6416）1021（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　山内　幸治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋２丁目５番18号 日亜鋼業株式会社　東京支店
【電話番号】	03（5524）5501
【事務連絡者氏名】	東京支店長　　山本　敦久
【縦覧に供する場所】	日亜鋼業株式会社　東京支店 （東京都中央区京橋２丁目５番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	16,544,717	17,221,949	33,793,398
経常利益	(千円)	820,808	1,165,531	2,229,299
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	(千円)	△20,355	863,458	1,017,452
中間包括利益又は包括利益	(千円)	852,043	2,165,803	2,986,184
純資産額	(千円)	55,399,871	59,023,090	57,206,787
総資産額	(千円)	72,130,595	75,691,394	73,097,290
１株当たり中間(当期)純利益 又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	△0.44	19.24	22.22
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	71.7	72.8	73.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,083,558	2,868,629	3,038,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,826,707	△1,873,389	△836,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,109,928	△799,774	△2,187,017
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,463,918	7,566,299	7,356,974

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国トランプ政権の関税・通商政策、地政学的リスク、中国経済減速など先行きの不透明な状況の中、国内鉄鋼需要は低調に推移し、特に建築・土木分野については、人手不足や資機材高騰などにより低迷が継続した。

線材加工製品業界においては、普通線材製品では、フェンス・土木向けの需要減少が継続し、特殊線材製品では、電力通信・鋼索向けの需要が一部回復したものの、製造業向けの需要が減少した。鋲螺線材製品は、建築・土木向け物件の停滞が継続した。

また、コスト面では、人件費や物流費の上昇に加え、中東情勢影響による石油関連製品、中国輸出規制によるレアメタル関連製品、更には世界的な高騰が継続する亜鉛等の副資材調達コストの増加等、諸コストが大幅に増加した。

このような事業環境の中、当社グループは、生産コストの改善・物流効率化等の自助努力を継続した上で、自社で吸収することが困難なコスト増分については販価転嫁を進めながら、数量捕捉対策並びにコスト削減策等を積極的に推進した。

a. 財政状態

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産は75,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,594百万円の増加となった。流動資産は32,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,495百万円の減少となった。これは主に有価証券の減少によるものである。固定資産は43,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,089百万円の増加となった。これは主に投資有価証券の増加によるものである。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計は16,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ777百万円の増加となった。流動負債は10,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円の増加となった。これは主に未払法人税等の増加によるものである。固定負債は5,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円の増加となった。これは主に繰延税金負債の増加によるものである。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計は59,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,816百万円の増加となった。この結果、自己資本比率は72.8%となった。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は、販売数量の増加により17,221百万円と前年同期に比べ677百万円（4.1%）の増収となった。

利益面においては、販売数量の増加、在庫評価差やコスト削減策等により、営業利益は806百万円と前年同期に比べ353百万円（77.8%）の増益、経常利益は1,165百万円と前年同期に比べ344百万円（42.0%）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は、還付固定資産税等の特別利益が増加し、関係会社整理損等の特別損失が大幅に減少したことにより、863百万円と前年同期に比べ883百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失20百万円）の増益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、一部の販売費及び一般管理費の配賦方法を変更している。前中間連結会計期間との比較に当たっては、変更後の算定方法により比較している。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けを含めた各種フェンス等に使用されている。

売上高は、販売数量の増加により、4,431百万円と前年同期に比べ250百万円（6.0%）の増収となった。

営業利益は、販売数量増加等の増益要因が、販売価格低下等の減益要因を上回ったことにより、134百万円と前年同期に比べ49百万円（59.2%）の増益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、鋼索等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、人件費や物流費等のコスト上昇に対する販売価格改善及び販売数量の増加等により、8,991百万円と前年同期に比べ323百万円（3.7%）の増収となった。

営業利益は、販売数量増加及び販価改善等の増益要因が、固定費増加等の減益要因を上回ったことにより、513百万円と前年同期に比べ317百万円（161.6%）の増益となった。

鋲螺線材製品

鋲螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びＧＮボルト等からなり、主として建築向けに使用されている。

売上高は、販売数量の増加により、3,430百万円と前年同期に比べ36百万円（1.1%）の増収となった。

営業利益は、販売価格低下等の減益要因が、販売数量増加等の増益要因を上回ったことにより、105百万円と前年同期に比べ９百万円（△8.3%）の減益となった。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は81百万円と前年同期に比べほぼ横這いとなった。

営業利益は50百万円と前年同期に比べ２百万円（4.2%）の増益となった。

その他

めっき受託加工等の売上高は306百万円と前年同期に比べ49百万円（19.3%）の増収となった。

営業利益は、２百万円と前年同期に比べ７百万円（△79.2%）の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円（2.8%）の増加となった。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,868百万円となり、前年同期に比べ785百万円（37.7%）の増加となった。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加への転換、法人税等の還付額への転換が関係会社整理損の減少を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,873百万円となり、前年同期に比べ953百万円（△33.7%）の減少となった。これは主に、有価証券の償還による収入の増加、貸付けによる支出の減少、有形固定資産の取得による支出の減少、無形固定資産の取得による支出の減少が投資有価証券の取得による支出の増加を上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、799百万円となり、前年同期に比べ310百万円（△27.9%）の減少となった。これは主に、自己株式の取得による支出の減少が短期借入金の純増減額の減少への転換を上回ったことによるものである。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は42百万円である。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はない。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	51,755,478	―	10,720,068	―	10,888,032

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目６番１号	11,674	26.06
日亜興産株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋２丁目１－３	3,575	7.98
日亜鋼業取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,011	6.72
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	2,518	5.62
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18－14	2,040	4.55
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	1,676	3.74
日亜鋼業従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,328	2.96
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	1,313	2.93
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町２丁目１－１	1,008	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号日本生命証券管理部内	971	2.17
計	―	29,118	64.99

(注) １．上記のほか当社所有の自己株式6,952千株がある。
２．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 2,518千株
３．大株主は、2026年９月30日現在の株主名簿に基づくものである。
野村アセットマネジメント株式会社から2025年８月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2025年８月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。
変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２丁目２番１号	2,085	4.03
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	１ Angel Lane,London EC4R 3AB, United Kingdom	269	0.52

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　6,952,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　44,744,100	447,441	―
単元未満株式	普通株式　59,278	―	―
発行済株式総数	51,755,478	―	―
総株主の議決権	―	447,441	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が74株含まれている。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市道意町６丁目80番地	6,952,100	-	6,952,100	13.43
計	―	6,952,100	-	6,952,100	13.43

２ 【役員の状況】

該当事項なし。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,156,974	9,266,299
受取手形及び売掛金	6,057,415	5,886,685
電子記録債権	5,785,134	5,934,783
有価証券	2,190,646	697,544
製品	5,975,177	5,986,079
仕掛品	1,609,895	1,675,665
原材料及び貯蔵品	2,776,016	2,863,774
その他	517,095	262,101
貸倒引当金	△5,492	△5,348
流動資産合計	34,062,863	32,567,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,408,913	5,336,555
機械装置及び運搬具（純額）	3,525,310	3,275,170
土地	9,234,040	9,237,677
建設仮勘定	1,592,066	93,807
その他（純額）	173,449	352,741
有形固定資産合計	17,933,779	18,295,951
無形固定資産		
ソフトウエア	97,904	1,200,806
ソフトウエア仮勘定	1,103,888	38,555
その他	2,905	2,889
無形固定資産合計	1,204,698	1,242,251
投資その他の資産		
投資有価証券	17,781,011	21,540,515
長期貸付金	5,490	4,840
退職給付に係る資産	629,694	642,376
繰延税金資産	2,124	2,124
その他	1,506,448	1,424,245
貸倒引当金	△28,820	△28,495
投資その他の資産合計	19,895,948	23,585,606
固定資産合計	39,034,427	43,123,809
資産合計	73,097,290	75,691,394

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,891,174	1,985,676
電子記録債務	4,260,243	4,505,348
短期借入金	1,500,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	270,000
未払金	962,348	1,138,676
未払法人税等	201,144	485,406
賞与引当金	344,561	346,767
関係会社整理損失引当金	35,342	21,586
その他	598,500	549,929
流動負債合計	10,393,315	10,753,391
固定負債		
長期借入金	130,000	60,000
繰延税金負債	2,975,631	3,485,916
役員退職慰労引当金	9,595	10,112
退職給付に係る負債	2,178,730	2,205,976
その他	203,229	152,907
固定負債合計	5,497,186	5,914,912
負債合計	15,890,502	16,668,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	26,666,718	27,260,552
自己株式	△2,140,770	△2,191,192
株主資本合計	46,134,067	46,677,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,900,887	8,075,561
為替換算調整勘定	67,729	71,675
退職給付に係る調整累計額	300,499	267,022
その他の包括利益累計額合計	7,269,116	8,414,259
非支配株主持分	3,803,604	3,931,351
純資産合計	57,206,787	59,023,090
負債純資産合計	73,097,290	75,691,394

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	16,544,717	17,221,949
売上原価	13,692,868	13,834,804
売上総利益	2,851,849	3,387,145
販売費及び一般管理費	※１ 2,398,254	※１ 2,580,480
営業利益	453,594	806,664
営業外収益		
受取利息	84,241	76,538
受取配当金	218,877	233,711
有価証券売却益	―	9,172
有価証券償還益	5,000	―
持分法による投資利益	11,653	―
太陽光売電収入	35,181	31,191
為替差益	5,547	―
雑収入	30,739	61,500
営業外収益合計	391,240	412,115
営業外費用		
支払利息	10,389	14,210
太陽光売電原価	11,007	10,708
為替差損	―	10,811
有価証券償還損	―	16,800
雑支出	2,628	717
営業外費用合計	24,025	53,248
経常利益	820,808	1,165,531
特別利益		
固定資産売却益	0	2,447
為替換算調整勘定取崩益	※２ 190,532	―
還付固定資産税等	―	※４ 340,201
特別利益合計	190,533	342,649
特別損失		
固定資産除却損	8,977	29,484
固定資産売却損	―	475
訴訟関連費用	―	※５ 51,094
関係会社整理損	※３ 1,016,800	―
特別損失合計	1,025,777	81,053
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△14,434	1,427,126
法人税等	△63,413	402,849
中間純利益	48,978	1,024,277
非支配株主に帰属する中間純利益	69,334	160,819
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△20,355	863,458

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	48,978	1,024,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,039,031	1,171,369
為替換算調整勘定	△10,691	7,174
退職給付に係る調整額	△32,869	△37,017
持分法適用会社に対する持分相当額	△192,406	―
その他の包括利益合計	803,065	1,141,526
中間包括利益	852,043	2,165,803
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	753,266	2,008,601
非支配株主に係る中間包括利益	98,777	157,201

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△14,434	1,427,126
減価償却費	671,927	789,664
関係会社整理損	1,016,800	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△216	△469
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,838	2,206
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	△131,031	△15,587
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	46,112	863
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△205,586	517
為替換算調整勘定取崩益	△190,532	―
受取利息及び受取配当金	△303,118	△310,250
支払利息	10,389	14,210
持分法による投資損益（△は益）	△11,653	―
有価証券売却損益（△は益）	―	△9,172
有価証券償還損益（△は益）	△5,000	16,800
固定資産除売却損益（△は益）	8,976	27,512
還付固定資産税等	―	△340,201
訴訟関連費用	―	51,094
売上債権の増減額（△は増加）	284,407	22,277
棚卸資産の増減額（△は増加）	541,681	△164,430
仕入債務の増減額（△は減少）	278,383	502,218
未払又は未収消費税等の増減額	141,837	△235,996
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△81,077	48,918
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△10,191	316,694
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△65,718	40,718
その他の固定負債の増減額（△は減少）	142,057	△50,322
その他	△493	△2,783
小計	2,128,357	2,131,609
利息及び配当金の受取額	301,455	311,035
利息の支払額	△10,495	△14,298
固定資産税還付金の受取額	―	340,201
訴訟関連費用の支払額	―	△41,094
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△335,759	141,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083,558	2,868,629

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,400,000	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000	1,400,000
有価証券の償還による収入	200,000	1,500,000
投資有価証券の取得による支出	△3,501	△2,175,069
投資有価証券の売却による収入	0	11,007
投資有価証券の償還による収入	―	100,000
出資金の返還による収入	―	1,160
有形固定資産の取得による支出	△1,641,966	△1,214,161
有形固定資産の売却による収入	1	2,477
有形固定資産の解体による支出	△38,482	△16,003
無形固定資産の取得による支出	△400,264	△183,449
貸付けによる支出	△946,228	―
貸付金の回収による収入	3,734	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,826,707	△1,873,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△480,000	△400,000
自己株式の取得による支出	△545,578	△50,422
リース債務の返済による支出	△376	△376
配当金の支払額	△283,973	△269,520
非支配株主への配当金の支払額	―	△29,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,928	△799,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,216	13,859
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,866,293	209,325
現金及び現金同等物の期首残高	7,330,212	7,356,974
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,463,918	※1 7,566,299

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっている。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表関係)

新基幹システムの本格稼働に伴い、当中間連結会計期間より、棚卸資産のより精緻な管理が可能となったため、棚卸資産の定義を見直している。この見直しを反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示していた「製品」6,328,118千円、「仕掛品」1,256,954千円は、「製品」5,975,177千円、「仕掛品」1,609,895千円として組み替えている。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
発送運賃	724,555千円	760,607千円
貸倒引当金繰入額	△416千円	△144千円
給料	502,018千円	509,080千円
賞与引当金繰入額	96,767千円	93,848千円
退職給付費用	5,453千円	3,497千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,823千円	397千円

※２ 為替換算調整勘定取崩益

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至　2025年９月30日)

持分法適用関連会社であるTSN Wires Co., Ltd.の株式を全株譲渡したことによるものである。

※３ 関係会社整理損

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至　2025年９月30日)

持分法適用関連会社であるTSN Wires Co., Ltd.の株式を全株譲渡したことに伴う債権放棄損1,012,708千円及び株式売却損4,091千円である。

※４ 還付固定資産税等

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至　2026年９月30日)

主に当社が尼崎市との訴訟により固定資産税の過納付に伴う還付金等を受領したことによるものである。

※５ 訴訟関連費用

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至　2026年９月30日)

主に当社において発生した尼崎市との訴訟案件への対応に係る弁護士報酬等である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	9,263,918千円	9,266,299千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△3,800,000千円	△1,700,000千円
現金及び現金同等物	5,463,918千円	7,566,299千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	282,225	6	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	181,309	4	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	269,623	6	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	179,213	4	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	普通線材製品	特殊線材製品	鋲螺線材製品	不動産賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,170,352	8,643,598	3,393,305	80,507	16,287,763	256,954	16,544,717	―	16,544,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,608	23,903	―	―	34,511	―	34,511	△34,511	―
計	4,180,960	8,667,501	3,393,305	80,507	16,322,275	256,954	16,579,229	△34,511	16,544,717
セグメント利益	84,214	196,410	115,262	48,476	444,365	10,043	454,408	△814	453,594

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	普通線材製品	特殊線材製品	鋲螺線材製品	不動産賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,428,373	8,975,415	3,430,148	81,352	16,915,291	306,658	17,221,949	―	17,221,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,211	15,628	―	―	18,840	―	18,840	△18,840	―
計	4,431,585	8,991,044	3,430,148	81,352	16,934,131	306,658	17,240,789	△18,840	17,221,949
セグメント利益	134,038	513,712	105,674	50,493	803,919	2,090	806,010	653	806,664

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益または損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、一部の販売費及び一般管理費の配賦方法を見直している。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

用途・分野	報告セグメント					その他(注)	合計
	普通線材製品	特殊線材製品	鋲螺線材製品	不動産賃貸	計		
自動車	109,118	3,299,483	―	―	3,408,602	―	3,408,602
自動車以外の製造業	385,038	483,967	―	―	869,006	―	869,006
電力通信	127,859	2,235,389	―	―	2,363,249	―	2,363,249
建築	8,343	―	3,207,472	―	3,215,815	―	3,215,815
土木	1,231,914	231,011	134,143	―	1,597,069	―	1,597,069
フェンス	1,735,127	―	―	―	1,735,127	―	1,735,127
鋼索	―	2,089,620	―	―	2,089,620	―	2,089,620
農業・水産業	498,807	111,654	―	―	610,462	―	610,462
その他	74,141	192,471	51,690	―	318,303	256,954	575,257
顧客との契約から生じる収益	4,170,352	8,643,598	3,393,305	―	16,207,255	256,954	16,464,209
その他の収益	―	―	―	80,507	80,507	―	80,507
外部顧客への売上高	4,170,352	8,643,598	3,393,305	80,507	16,287,763	256,954	16,544,717

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

用途・分野	報告セグメント					その他(注)	合計
	普通線材製品	特殊線材製品	鋲螺線材製品	不動産賃貸	計		
自動車	123,305	3,143,464	―	―	3,266,770	―	3,266,770
自動車以外の製造業	373,907	429,719	―	―	803,626	―	803,626
電力通信	52,458	2,493,994	―	―	2,546,453	―	2,546,453
建築	8,811	―	3,220,609	―	3,229,421	―	3,229,421
土木	1,436,233	297,557	154,217	―	1,888,007	―	1,888,007
フェンス	1,745,880	―	―	―	1,745,880	―	1,745,880
鋼索	―	2,279,553	―	―	2,279,553	―	2,279,553
農業・水産業	549,135	133,133	―	―	682,269	―	682,269
その他	138,641	197,992	55,321	―	391,955	306,658	698,614
顧客との契約から生じる収益	4,428,373	8,975,415	3,430,148	―	16,833,938	306,658	17,140,596
その他の収益	―	―	―	81,352	81,352	―	81,352
外部顧客への売上高	4,428,373	8,975,415	3,430,148	81,352	16,915,291	306,658	17,221,949

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	△0円44銭	19円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△20,355	863,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△20,355	863,458
普通株式の期中平均株式数(株)	46,438,725	44,880,899

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２ 【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

①　配当金の総額　179,213千円

②　１株当たりの金額　４円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日亜鋼業株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中畑　孝英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松野　悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。